

富山大学におけるDX推進の基本方針

背景

国は、人口減少（少子高齢化）等の社会課題解決のため、デジタル庁の発足をはじめ、経済産業省「DX推進ガイドライン（H30.12）」や文部科学省「デジタル化推進プラン（R2.12）」などを定め、社会全体のデジタル化を進めている。

本学においても、第4期中期目標にてDXの推進を掲げ、教育研究及び事務に関わる業務の、効果的、効率的な運営を目指している。

本学におけるDXの定義

本学が教育・研究等における環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、ステークホルダや社会のニーズを基に、大学の教育、研究、業務、ひいては組織及びプロセス等を変革し、大学としての新たな価値を創造すること。

※参考 経済産業省「DX推進ガイドライン／DX定義」2018年12月

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品・サービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

基本方針

多様化するニーズに迅速に対応するため、学内に散在している情報をデジタル化及び集約し、デジタル技術の活用により、データの共通化、可視化、分析等を図り、大学の教育、研究、業務、ひいては組織及びプロセス等を変革し、新たな価値を創造（富大モデルを構築）することを目的とする。

教育DX

多様な個性と学修ニーズを持つ学生等に対し、教育のDXによりデータに基づく個別最適な教育と学生支援を行うことで、よりよい修学環境を提供し、これからの社会で活躍できる人材を育成することを目的とする。

研究DX

信頼性の高い研究データの適切な管理・利活用促進のための環境を整備するとともに、研究DXを支える研究設備の整備及び共用化を促進することにより、価値の高い新たな研究成果を創出することを目的とする。

事務DX

業務プロセスの変革及びDX人材の育成により、業務の平準化、効率化、高度化を図り、大学の新たな価値の創造に貢献するとともに、教職員のワークライフバランスの推進や災害時等の事業継続性を向上させることを目的とする。